

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,421,392	4,188,639	4,151,122
経常利益又は経常損失 (千円)	220,275	470,906	60,644
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (千円)	225,392	465,831	53,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	848,196	1,594,791	1,129,077
総資産額 (千円)	3,458,124	4,268,268	3,679,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額 (円)	77.52	160.22	18.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	36.9	30.1

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	15.59	109.63

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第26期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興にある中、欧州債務危機などを背景とする海外経済の減速や円高の影響を受け、依然、景気回復の足踏み状態が続いております。

当社を取り巻く経営環境も、こうした影響を避けられず、国内外の需要先企業の設備投資も先行きが不透明な状態になっております。

こうした状況下においても、当社は、10月に名古屋にて開催のメカトロテックジャパンにつづき、11月にはグループ会社主催の展示会に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こすことで確実に受注につなげてまいりました。特に海外での受注活動におきまして、欧州、米国及び中国をはじめとするアジア各国での新規開拓、また航空機、建設機械及び工作機械の需要の取り込みを推し進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の受注高は、4,849,070千円（前年同期比49.3%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,706,077千円（前年同期比38.9%増）、横形研削盤は770,113千円（前年同期比66.8%増）、その他専用研削盤は372,880千円（前年同期比217.0%増）となりました。

生産高は、3,925,502千円（前年同期比78.9%増）となりました。うち立形研削盤は3,033,398千円（前年同期比77.2%増）、横形研削盤は528,909千円（前年同期比68.1%増）、その他専用研削盤は363,194千円（前年同期比116.7%増）となりました。

売上高につきましては、4,188,639千円（前年同期比73.0%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は3,203,520千円（前年同期比70.7%増）、横形研削盤は585,025千円（前年同期比69.9%増）、その他専用研削盤は400,093千円（前年同期比99.4%増）となりました。

損益につきましては、生産台数増加による稼働率の向上と複数ロットの受注に伴う作業工程・部品調達の効率化が実現し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益503,814千円（前年同期は187,943千円の損失）、経常利益470,906千円（前年同期は220,275千円の損失）、四半期純利益465,831千円（前年同期は225,392千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて648,358千円増加し、2,934,005千円となりました。これは主に現金及び預金が49,949千円、売掛金が60,254千円、仕掛品が251,831千円、原材料及び貯蔵品が228,915千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて60,076千円減少し、1,334,263千円となりました。これは主に有形固定資産が58,199千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて165,008千円増加し、1,791,318千円となりました。これは主に買掛金が96,803千円、短期借入金が130,000千円、役員賞与引当金が20,000千円増加したことと、未払法人税等が1,977千円、製品保証引当金が41,461千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて42,439千円減少し、882,159千円となりました。これは主にリース債務が38,695千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて465,713千円増加し、1,594,791千円となりました。これは主に利益剰余金が637,089千円増加したこと、資本剰余金が171,257千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は97,202千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。
3 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,200	29,072	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	70,700	-	70,700	2.37
計	-	70,700	-	70,700	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,784	313,733
売掛金	1,302,049	1,362,304
仕掛品	542,630	794,461
原材料及び貯蔵品	159,504	388,419
その他	18,678	76,086
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,285,646	2,934,005
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	913,602	867,226
土地	356,336	356,336
その他(純額)	83,205	71,382
有形固定資産合計	1,353,144	1,294,944
無形固定資産	23,498	15,395
投資その他の資産	17,696	23,922
固定資産合計	1,394,339	1,334,263
資産合計	3,679,986	4,268,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,299	232,102
短期借入金	1,120,000	1,250,000
未払法人税等	11,903	9,925
役員賞与引当金	-	20,000
製品保証引当金	100,249	58,788
その他	258,858	220,501
流動負債合計	1,626,309	1,791,318
固定負債		
リース債務	867,593	828,897
その他	57,006	53,261
固定負債合計	924,599	882,159
負債合計	2,550,908	2,673,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	466,570
利益剰余金	171,257	465,831
自己株式	59,682	59,699
株主資本合計	1,107,216	1,573,030
新株予約権	21,860	21,760
純資産合計	1,129,077	1,594,791
負債純資産合計	3,679,986	4,268,268

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,421,392	4,188,639
売上原価	1,964,769	2,904,009
売上総利益	456,622	1,284,629
販売費及び一般管理費	644,566	780,815
営業利益又は営業損失()	187,943	503,814
営業外収益		
受取利息	121	33
受取手数料	249	1,641
助成金収入	7,939	5,365
固定資産税還付金	3,964	-
その他	5,311	1,756
営業外収益合計	17,586	8,796
営業外費用		
支払利息	32,441	30,631
売上割引	1,349	1,451
支払手数料	9,014	1,311
その他	7,112	8,309
営業外費用合計	49,918	41,704
経常利益又は経常損失()	220,275	470,906
特別損失		
固定資産除却損	152	-
特別損失合計	152	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	220,427	470,906
法人税、住民税及び事業税	4,964	5,074
法人税等合計	4,964	5,074
四半期純利益又は四半期純損失()	225,392	465,831

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	89,997千円	81,176千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	77.52円	160.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	225,392	465,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	225,392	465,831
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,424	2,907,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。